

1 新発田市長選挙立候補を検討するに至った理由

a) 無投票阻止

合併して10万人の人口を擁する県北の中核都市「新発田」にとって、その進路を左右すべく行政の長が、2期連続無投票(=12年間公約を世間に問うことがなくなる)で無投票で選出されるという事実は不可解で、民主主義国家に於いて決して容認することは出来ないし、市民の良識が疑われる事態である。同じ結果で市長に選出されるにしても、投票数という実数が伴わない訳であって、市民は決して白紙委任を行っているわけではない。

b) 現職の手腕

現市長は特段の失政があるわけでもなく、その政治手法が弾劾されるわけではないので、市長選自体が争点がなく低調なムードになるのは当然のことである。原発や産廃が来るなど、地域のステータスをも揺さぶる大きな住民共通のテーマが存在すれば、おそらく難なく対立候補が現れたわけであろうが、新発田においては今のところ月岡地区の豚舎問題くらいしか見当たる物はなく、新発田市全体の興味を得るような問題には発展していない。現職に唯一傲慢さが現れた、新発田駅前の表門風ゲートの一件や、市立保育園の統廃合問題に関しては、問題が大きくなる前に早々に市長自らのプランを引っ込めてしまった。このまま無投票により白紙委任されるということは、例えばこのような問題についても市民が大きく声を上げる資格はない。なぜなら市長の被選挙権を誰もが行使しないからだ。

c) 現職の年齢

全国的に地域のリーダーの若返りが加速度的に進む中、安定した経済基盤や地位名声を確保した人間が、地域の将来をも左右する行政の舵取りをすることとは、既得権益に無縁な市民にとって、決して幸せなことではない。私は自分で事業を興して、苦しく、あえぎながらも生活をしてきた。時には税金すら滞納したり、公共料金の支払いがままならないことすらある。そんなギリギリの生活を強いられているのは、表面上見えないだけで新発田には大勢いるだろう。そんな生活感が感じられない名士を無投票で選出するというのは理解に苦しむ限りである。

d) 地域の将来性

成熟しきった日本の国家に於いて、今後「小さな政府」を標榜し、三位一体の改革が象徴するように、「地方は国にぶら下がり甘えていれば良い」という時代は、経済や、国力の成長期には極めて有効に機能した。しかし、発展途上国の急速な経済発展によりグローバルな競争激化によって、日本は長年培ってきた成長路線からの方針転換を迫られている。人口が減り始めた事実はその現実を国民に突きつけている。これからの時代は、「潤沢ではないが、地方に資金も人的資源も譲る代わりに、運営は自分で考えなさい！」そう言う事であるのだ。

e) 地域ブランドを確立

低成長な経済環境に突入した中、逆な発想を以てすれば「アイデア次第で地域発展の可能性はある」と言うことでもある。そう言った意味で新発田の良さ、特徴を良く吟味した上で、地域としてのブランド力を確立しなければならない。隣は政令指定都市の大新潟市である。合併後の新潟市のイベントなどの集客効果はすこぶる良好である。それだけの都市パワーを得た新潟市に観光都市として対抗していくためには、ありきたりの施策では通用しない。例えば祭り一つとっても、新発田の祭りはおそらく、それなりのレベルのものだろう。しかし、京都の祇園祭や飛騨の高山祭り、秩父の夜祭り等との圧倒的な差はどこに出るのであろうか？同じ事は何にでも言えることだ。食味の素晴らしい新発田の米は魚

沼米は愚か、岩船や佐渡から見てもブランドイメージは確立されていない。また、川東のアスパラだって、全国レベルの品質にもかかわらず、市場で「ブランドアスパラ」と呼ばれていると言った話は聞いたことがない。地域ブランドかを確立するためには周到なプロモーションや営業活動が必要である。勿論、住民自らが「風を吹かそう」といった意識も重要である。新発田人気質はそう言った意味で逆風である。何か新しいことをやれば奇異の目で見られ揶揄される。今回の市長選騒動がそれを端的に物語っている。私は今までコンサートなどで売れる歌手と売れない歌手の差を肌で感じてきた。歌が上手いから売れるわけではなく、仕掛けに乗ったプロモーションの成功が売れる歌手を生み出すのだ。新発田は早急に地域ブランドを確立するための一手を打つ必要がある。

2 決意表明がなぜここまでずれ込んだかの理由

a) 元々来年の市議会議員選挙に立候補するつもりでいたが、政策論争がやりやすい市長選挙で無投票阻止 = 立候補する事により、市民に対して自分の街のグランドデザインを問うてみようと考えたからである。しかし仕事のスケジュールは経営権の移譲を市議会議員選挙のある来春を目指して準備していたため、選挙になるのであれば自分が立候補する必要があるとは考えてもいなかった。

b) 妻の強硬な反対に遭っているため、調整が困難になっている。

c) 選挙に対して周到な準備をすればするほど、私の理想とはかけ離れた「組織型選挙」に陥ってしまう。公職選挙法の理念は、「よーいドン」で告示日か運動を行い、演説や討論会で、政策や公約を競い合う、いわば公約の人気投票のようなものである。今の政治は世襲や福島、和歌山の首脳陣が逮捕されたように、組織を固めてザル法である「公職選挙法」の網の目を潜ることに腐心しているだけだ。来年の参議院選のポスターがべたべた張られているが、本来候補者がこのような活動をすることは事前運動である。現在では、「選挙運動は告示日に終わっている」事実そのものが現実である。これでは法の理念である「年齢さえクリアすれば何人も被選挙権がある」という根幹が反故にされていると同じである。金をかけず、利益と一切妥協しない「公約を実現するための責務」を全うするため、選挙には余計な金品はかけずに運動をしたい。勿論生活がかかっているから、告示日直前までは本業の仕事もしなければならぬから、時間をかけた事前運動は出来ないのである。

d) 金と時間をかけない「本来の法の理念に沿った選挙」をするには公費助成を最大限に利用するしかない。ポスター、ハガキ、宣伝車、公報、討論会の5点である。どれも資金は必要ないが手間はかかる。10日時点に於いて、上記に対応するための手配は物理的に可能である。

3 立候補した場合のスケジュール

10日 供託金の預託、宣伝カーの手配、ポスター発注、ハガキ発注

11日 届け出書類の作成、ポスター配布の段取り

12日 立候補届け出後、街宣車による宣伝